

次のとおり一般競争入札に付すこととしたので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定により公告する。

平成27年3月27日

広島県教育委員会教育長 下 崎 邦 明

教一般27第2号

1 調達内容

(1) 業務名

広島県教育情報ネットワーククライアント運用管理システム等一式賃貸借業務

(2) 業務の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成27年7月1日から平成32年6月30日まで

（地方自治法〔昭和22年法律第67号〕第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

(4) 履行場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

契約期間全体の総価で入札に付する。

(6) 入札書の記載方法等

取引に係る消費税及び地方消費税の額を含めた金額を入札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、取引に係る消費税及び地方消費税の額を含めた総額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 平成26年広島県告示第503号（平成27年から平成29年において県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等。以下「資格告示」という。）によって「01D 情報・電気通信機器」、「02A レンタル・リース」、「15D システムの設計・開発」及び「15E システムの保守・管理」の資格を認定されている者であること。いずれかの資格を認定されていない者は、その資格を認定されている者と連名で入札すること。

(3) 本件調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外を受けていない者であること。

3 入札参加資格審査の申請手続

(1) 本件の一般競争入札への参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）で前記2(2)の資格を有しない者は、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

(2) 申請期間

平成27年3月27日（金）から平成27年4月16日（木）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時受け付ける。

(3) 申請書等の作成に用いる言語

申請書、決算書及び委任状は、日本語で作成すること。

なお、その他の書類で外国語記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付するものとする。

また、申請書及び添付書類のうち、金額欄については、日本国通貨をもって記載すること。外国通貨をもって金額を算出しているときは、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率によって日本国通貨に換算して記載するものとする。

- (4) 申請書の入手先、提出先及び申請に関する問合せ先
〒730-8511 広島市中区基町10番52号
広島県会計管理部総務事務課（広島県庁舎南館1階）
電話 (082) 513-2315（ダイヤルイン）

4 入札手続等

- (1) 入札説明書及び仕様書等の交付場所、交付期間及び入手方法

ア 交付場所

〒730-8514 広島市中区基町9番42号
広島県教育委員会事務局教育部学校経営支援課（広島県庁舎東館5階）
電話 (082) 513-4947（ダイヤルイン）

イ 交付期間

平成27年3月27日（金）から平成27年4月8日（水）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。

ウ 入手方法

前記アの場所で直接受け取るか、又は郵送等により請求すること。ただし、郵送等による請求の場合は、前記イの期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。

- (2) 入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、入札説明書に明記されている入札参加資格確認申請書及び必要な添付書類（以下「入札参加資格確認申請書等」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

確認の結果、入札参加資格に適合するとされた者に限り入札の対象とする。

イ 提出先

前記(1)アの場所

ウ 提出期限

平成27年4月16日（木）午後5時

エ 提出方法

持参又は郵送等（書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律〔平成14年法律第99号〕第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。以下同じ。）による。ただし、郵送等による場合は、前記ウの期限までに必着することとする。

オ 入札参加資格の確認結果の通知

平成27年4月23日（木）までに通知する。

(3) 入札書の提出先、提出期限及び提出方法

ア 提出先

前記(1)アの場所

イ 提出期限

平成27年5月7日（木）午後5時

ウ 提出方法

持参又は郵送等による。ただし、郵送等による場合は、前記イの期限までに必着することとする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成27年5月8日（金）午前9時30分

イ 場所

広島市中区基町10番52号

広島県庁舎南館1階 総務事務課入札室

5 落札者の決定方法

(1) 広島県契約規則（昭和39年広島県規則第32号）第19条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

(2) 開札の結果、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、施行令第167条の9の規定により、その場で直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。当該入札者のうちくじを引かない者（開札に立ち会っていない者を含む。）があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に求められる義務

前記4(2)オにより、入札参加資格に適合するとされた者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。

入札者は、契約を担当する職員から入札参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者による入札、入札に際しての注意事項に違反した入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札その他広島県契約規則第21条各号に該当する入札は、無効とする。

(5) 契約における特約事項

この入札による契約は、平成28年度以降の当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、県はこの契約を解除することができるものとする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

入札説明書による。

7 問合せ先

〒730-8514 広島市中区基町9番42号

広島県教育委員会事務局教育部学校経営支援課（広島県庁舎東館5階）

電話 (082) 513-4947 (ダイヤルイン) ファクシミリ (082) 222-1468

8 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased, and Nature of the Services to be required

The Client Management System of Wide Area Network for Educational Use in Hiroshima Prefecture

(2) Fulfillment period

From 1 July 2015 to 30 June 2020

(A long-term continuing contract based on the regulations, Article 234-3 of the Local Government Act.)

(3) Fulfillment place

Specified in the bid explanation form

(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

5:00 pm 16 April 2015

(5) Time-limit for tender

5:00 pm 7 May 2015

(6) Contact point for the notice

School Management Support Division, Education Department, Organization of Prefectural Board of Education

9-42 Motomachi, Naka-ku, Hiroshima City 730-8514 Japan

TEL 082-513-4947(direct dialing)